

災害をのりこえ、希望をもてる年に

昨年は3月の東日本大震災と原発事故、9月には台風12号・15号による紀伊半島大水害がおこり、これまでにない大変な一年となりました。日本共産党県議団は災害直後から被災地域に入り、被災者支援と復旧・復興にとりくんできました。

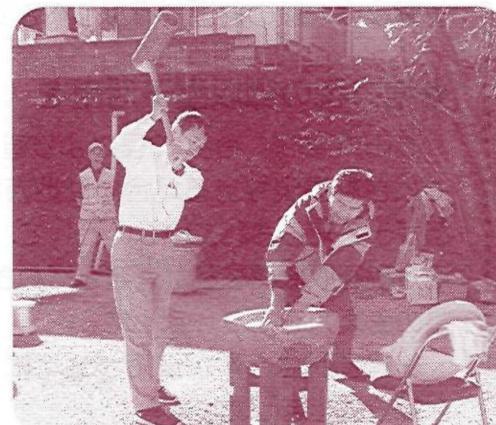
今年も暮らしや仕事に希望がもてる年になるよう、みなさんと力を合わせてがんばります。本年もよろしくお願ひいたします。

和歌山県議会が11月29日～12月16日まで開かれ、45議案と13の意見書・決議案が提出されました。日本共産党県議団は大水害の被災者支援や復旧・復興の予算などに賛成、紀の国森づくり税の延長と、緊急砂防事業で市町村に負担金を求める条例の2議案などに反対しました。

被災住宅再建や農業復旧への補助など予算化

全壊・大規模半壊した住宅の再建を支援するため、国の「被災者生活再建支援」に県単独の上乗せ補助を実施する予算約5億3850万円など、復旧支援策が予算化されました。

被災事業者への支援では、事業用建物や復旧経費（100万円以上）の10%を上限200万円で支援。国の復旧事業の対象外となる小規模な農地や施設等の復旧費の45%、農業再開のための農産物の植え直しやハウスにかかる費用などの1/3、JAが農家に貸し出す農機具の購入費などに1/3が補助されます。



日本共産党那智勝浦支部が仮設住宅前でもちつきを行いました。高田県議（左）、松坂県議が参加し、入居者のみなさんにお話を伺いました。

国補助金で地域医療再生臨時特例基金

がん治療体制や災害医療の強化、紀中地域への看護師養成所開設などの地域医療計画（H23～25年）を進める経費にあてるため、交付される国庫補助金約25億円が基金に積立てられます。

森づくり税の延長で県民への負担さらに

紀の国森づくり税の延長が提出されました。県民から均等割で税を徴収し積立てた基金を森林整備に使うとして5年間実施されてきましたが、税収の約1年半分となる3億9千万円が使い残されています。今回はさらに5年間これを延長するものです。日本共産党県議団は、政府が庶民に対し復興増税や消費税増税を行なうとするもと、さらに県民の負担となる森づくり税の延長に反対しました。



海南省
稚賀光夫



那智勝浦町仮設前のおもちつきで

有田郡
松坂英樹



県水産試験場で養殖試験しているナマコと

和歌山市
奥村規子



第21回南紀日置川リバーサイドマラソン大会で

西牟婁郡
高田由一

日本共産党県議会報告 2011年12月議会特集

急傾斜農地復旧が実現

被災者支援の拡充、 福祉・防災のまちづくりを

2012年度予算について申し入れ



手渡す日本共産党県議会報告書を
仁坂知事長に予算申し入れ書を

日本共産党県議団は2012年度県予算への要求書を県に提出しました。紀伊半島大水害対策として、農機具修理・買替えへの補助、小規模事業者への補助の拡充、災害見舞金の大幅引き上げなどを提案。雇用確保や中小企業支援、農林水産業の振興、医療・福祉の充実、防災対策、エネルギー問題、ゆきとどいた教育など、全211項目にわたり要求しました。

要求についての仁坂知事との懇談では、特に重点的な項目について直接申し入れました。

日本共産党県議団が党国会議員と連携し求めてきた急傾斜農地への災害復旧支援は昨年末、国の制度で実現する運びとなりました。

TPP交渉参加反対意見書が可決

TPP（環太平洋連携協定）の交渉参加に反対する意見書が可決されました。県議会では、2010年12月議会でも反対の意見書を可決しています。意見書は、「TPPへの参加は、わが国の産業構造、文化のあり方まで根底から変えてしまう恐れがある」としたうえで、各地方議会での意見書など反対意見を無視し、政府が拙速に交渉参加に舵を切ったことは極めて遺憾であるとし、断固反対すると訴えています。日本共産党県議団が提案、自民党からも提案され、賛成多数（民主党が反対）となりました。

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます

日本共産党県議会だより 2012年2月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通り1-1県庁内
TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143 ホームページ naxnet.or.jp/~w-jcpken/

12月
県議会

日本共産党議員の質問



一般質問

TPP参加

県内農林水産で
136億円の減額

松坂英樹 県議

◆TPP交渉参加表明撤回を

松坂英樹県議は、TPP参加が農業と食料自給率に壊滅的影響を与えることはもとより、食の安全や医療、雇用を守る法制度が非関税障壁として攻撃され、県民生活の様々な分野に影響することを指摘。政府がTPP交渉参加を表明したことに抗議し、撤回を働きかけるべきだと迫りました。

仁坂知事は、情報提供を十分せず交渉参加だけを表明する政府の対応は問題と答弁。県の試算では、参加した場合は米が85%、温州みかんが10%減少するなど、県内農林水産物に約136億円の影響が出ることが示されました。

◆ダムの治水能力向上求める

松坂県議は、今回の豪雨では県営多目的ダムがすべて洪水調節不能の状態となったことから、ダムの治水能力向上のため、関電など水利権者との協議や操作規定を改善することを求めました。

仁坂知事は「関電から協力の返事を得ている」と答えました。

松坂県議は、台風12号で椿山ダムが非常時操作に切り替わった時に、衝撃波が下流を襲う重大事態だということが自治体や住民に伝わっていたのかと追及、ダムの「安全神話」を克服するよう迫りました。



一般質問

大幅値上げとなる
各市町村の
介護保険料

奥村規子 県議

◆県の基金全額崩し、介護保険料低減に

奥村規子県議は、和歌山県の第4期介護保険料の平均基準月額が4,625円と全国平均4,160円をはるかに上回り、2012年度に全国並みの値上げとなれば5,600円もの保険料になることを指摘。国、県、市町村が1/3ずつ拠出する財政安定化基金を全額取り崩し、県に返還される分も市町村に交付して保険料低減に充てるべきだと迫りました。

◆北・西高統合とさくら支援学校併置に教員加配求める

この春、和歌山市にある県立北高校と約7km離れた県立西高校が統合します。北高校の西校舎となる現西高校には新設のさくら支援学校が併置されます。奥村県議は、これまでにない統合の中で様々な問題や課題が予想されるとし、教員の加配を求めました。

◆急増する獣害対策の支援制度拡充を

奥村県議は、和歌山市の名草地域などで急増している獣被害の実態をあげ、防護柵設置支援などの制度を使いややすくし、補助額の拡大や捕獲委託金の引き上げを求めました。

一般質問

原発事故の
放射能汚染から
子どもたちを守ろう

高田由一 県議



◆学校給食の放射能長期測定を求める

高田由一県議は福島原発事故による放射能汚染問題について、食品検査体制の抜本的強化が求められていると指摘。放射能は今の基準では大丈夫でも将来は分からぬとして、大人より影響を受けやすい子どもたちのために、学校給食の放射能測定を長期にわたり実施することを求めました。

◆紀の国森づくり税延長に反対

高田県議は、県民に一律500円を徴収する「紀の国森づくり税」が5年間延長されることについて質問。県民全体が利益を得られる事業は一般の財源で行なうべきだと訴えました。

◆地方税の徴収猶予活用を

高田県議は、台風12号により直接の被害にあわなくても収入面で大きな損失がある場合には地方税徴収猶予制度を適用できることが十分知らされていないとして、周知の徹底を求めました。また、地方税回収機構などが有無を言わざず差押えしていることについて、県の考え方をただしました。

総務部長は、事情に応じ適切に滞納処分しているといった答弁を繰り返しました。

文教委員会

地域で必要な
学校は存続を

雜賀光夫 県議



◆避難所としての学校の役割について

雜賀光夫県議は文教委員会で、紀伊半島大水害で避難所となつた学校の問題について取り上げました。避難所の学校現場では教員や市町村職員が果たすべき役割について様々な議論があつたとして、教育委員会の調査以外にも意見を集約する努力をするよう求めました。

健康体育課長は「学校長等の意見もふまえ対応を考えたい」と答えました。

◆スポーツの裾野を広げた国体開催を

2015年に開かれる「わかやま国体」について、国体開催が近づいてくると男女総合優勝ということだけが目標になり、本来のスポーツのあり方が忘却される場合があると指摘。学校現場には教員採用などにゆがみを持ち込まないよう配慮し、スポーツの裾野を広げるような国体にすることを要望しました。

◆地域の学校を守る支援を

生徒数が少ない学校について「過小規模校」として統廃合を進める県の方針に対し、地域が求めるケースについては学校の存続を守るよう支援を求めました。